

## 災害に弱い、効率優先と他人任せの社会

阪神・淡路、東日本の2つの大震災を経験し、日本人の防災に対する考え方方が変わってきました。大きな自然災害は防ぎ切れないから、被害を減らす工夫をしようと。もともと日本人は、自然と折り合いながら生きてきました。危険なところには住まない、近づかない。危険を感じたら素早く逃げる。厳しい自然条件と付き合う知恵を身につけ、助け合いながら危険の少ない社会を自分たちでつくってきたのです。

ところが戦後の日本はアメリカ型競争社会をモデルに先端技術と効率を競い、低コスト・大量生産を追求してきました。そのため都市と周辺に人や施設を集中させ、ライフラインや交通システムを整備してきました。その結果、軟弱地盤地域にも人が住み大きな施設ができる、建物も高層化して災害危険度のとても高い社会になっています。

同時に肥大した都市で便利さに頼る生活は、自然と折り合って生きる力や助け合いのコミュニティを衰えさせました。依存心も強くなり、何か問題が起きるとすぐ公のせいにする。そういう社会を戦後、私たちはつくってしまったのです。

## 「知恵」「わがこと感」「お節介」「専門家」のつながりを

やがて来る巨大地震の被害を軽減し、命を守るには、昔の日本人が持っていた自然と折り合って生きる力を取り戻すことが必要です。第一歩は、単なる情報としての知識を納得できる「知恵」に変えること。その一助として地震に対する建物の強さ弱さを手元で実感できる教材(※1)もあるので、活用していただきたい。次に大切なのは「わがこと感」。災害が自分の身にふりかかると感じることです。今住んでいるまちの歴史や地盤の成り立ちなどを学びましょう。それが「知恵」と結びつき、何とかしなきやという気持ちになります。

それでも人間は、なかなか動こうとしない。

やがて来る巨大地震に備え  
自然と折り合つて生きる力と  
助け合いの地域を取り戻そう



※1／名古屋大学福和研究室の振動実験教材で学ぶ子供たち。

そこで大切なのは「お節介」です。お節介を焼けるような人や人間関係を地域で育てる事。防ぐ方法が分からぬから動けないというときに生きてくるのが「専門家」です。昔は、出入りの大工さんがいました。大掃除のとき家族で畳を上げ、心配があると専門家である大工さんに相談した。他人任せの縦割り社会ではなく、「知恵」「わがこと感」「お節介」「専門家」がちゃんとつながった社会を取り戻すことです。

## 連携から生まれる「減災まちづくり」

私たちが「名古屋大学減災連携研究センター」(※2)を立ち上げたのは、当事者意識を持ったさまざまな分野の人が縦割りの壁を越え、災害危険度、備えの現状、効果的な対策などを話し合い、つなげていく「場」をつくりたかったからです。やってみると社会も応えてくれました。いくつかの有力企業が、寄付部門をつくってくれたのです。この国は、まだ捨てたものじやないと思いました。

名古屋都市センターは、ライブラリーであり、シンクタンクであり、人材育成も行う、まちづくりの連携の場です。まちをよくしたい人たちがビジョンを考え、行政に提言していただきたい。私たちとも連携し、中部の安全・安心なまちづくりにいっしょに貢献できたらいいと思います。

※2／巻頭特集P2参照。



名古屋大学減災連携研究センター  
センター長・教授  
**福和伸夫**さん

ふくわ のぶお／1957年愛知県生まれ。名古屋大学大学院工学研究科前期課程修了。民間建設会社を経て名古屋大学助教授、教授等を歴任し現職。専門分野は建築耐震工学、地震工学、地域防災。内閣府南海トラフ巨大地震モデル検討会委員等の公職や社会活動にも取り組む。